

米国のトランプ大統領が就任して一カ月余りがたった。トランプ氏の言動を見てみると、権力者が、いかにメディアを煩わしい存在だと感じているのかがわかる。

「偽ニュース」（報道機関は）地球上でも最も不正直」。メディアに向けた悪態はまるで子どものケンカだ。カーネギーメロン大が昨年公表した米大統領選候補者の英語研究では、トランプ氏の使う文法は「小六並み」だったという（一月一八日の読売新聞）。従来の政治家なら、口にするのをはばかりる乱暴で単純な物言いが、格差の拡大などに不満を募らせる米国民の一定の共感を呼んでいるようだ。

これほど直截ではないものの、日本の政治家も自己弁護や自己正当化のために、メディアに矛先を向けることはよくある。

昨年の国政選挙。ある閣僚は、激戦区の候補者の応援に入った。選挙事務所に集まった支持者らに、所管する政策を批判した新聞記事を「事実誤認で間違いだ」と説明していた。「選挙前の不当な政権攻撃」と言いたかったようだ。

問題発言をした政治家が支持者らを前に「発言を切り取られた。記事は趣旨をねじ曲げている」と開き直るケースも珍しくない。政治家から直接「真相」を聞かされた

## 「真実」が危ない

支持者らは、そこに誇張や虚偽があることを知らず「報道の方が間違いだ」と信じることになる。

政治家の言い訳が狭い範囲にとどまっていれば、それほど影響は大きくはない。しかし、強大な権力を持つ者がツイッターを使い、根拠もなく報道への中傷をし始めるとどうなるか。「お墨付き」を得たかのように、かさにかかって同調する動きが加速することは容易に想像がつく。

昨年、日本でも公開された映画「ニュースの真相」（原題「Truth」）は示唆に富む。二〇〇四年、米テレビCBS「60ミニッツII」女性プロデューサーのメアリー・メイプス氏が、再選を目指すジョージ・W・ブッシュ大統領の軍歴詐称を追跡し、報道した実話に基づく。

スクープを報じた直後から、番組で紹介し公文書が偽物ではないかと右派のプロガーたちの激しい攻撃にさらされた。事態を危ぶむCBSも、報道の正当性を主張するメイプス氏ら番組に関わったメンバーに疑い向け、政権側との摩擦を回避するため独立調査委員会を設置。メイプス氏を断罪して解雇した。60ミニッツIIのアンカーマン、ダン・ラザー氏も番組を降板した。

映画の原作「大統領の疑惑」で、失意の

メイプス氏は、プロガーらの攻撃を「まったく根拠のない、圧倒的な批判が理性を凌駕した」と振り返った。感情と憶測が支配するつぶやきの洪水が、慎重に裏付けを取った「真実」を押し流してしまった。

米メディアの信頼度の低下も背景にある。米世論調査会社「ギャラップ」の一六年の調査で、米のメディアへの信頼度は一九七二年の調査開始以来最低の三二%だった。日本国内では公益財団法人新聞通信調査会が全国で行った一六年の信頼度調査で、トップが「NHKテレビ」で百点満点中の六九・八点。前回より〇・四点低下した。次いで「新聞」が同〇・八点低下の六八・六点だった。それぞれ〇八年度の調査開始以来最低だったが、米国よりは、まだましと見るべきか。

世界は「Post Truth」の時代に入ったという。「客観的な事実よりも、感情や個人的信条へのアピールの方がより影響力があるような状況」という意味だ。ネット上で虚実ないませの情報飛び交う中、民主主義をどう機能させていくか。メディアにとっても試練を迎えた。批判に耐えうる慎重な取材で真実を掘り起こし、読者や視聴者の信頼を地道に勝ち取るしか方法は見当たらない。

ハ聖V